

ソーシャルワークを援用した地域子育て支援における研究課題の特定

Research Agenda related to community-based child care support using social work

竹下 徹 牛島 豊広 金子 幸 黒木 真吾
(中九州短期大学)

1 研究の背景と目的

2018（平成30）年4月より適用されている保育所保育指針¹⁾（以下、「保育指針」と呼ぶ。）では「子育て支援」の章²⁾が設けられている。保育所保育指針解説（平成30年）（以下、「保育指針解説」と呼ぶ。）によると保育所の担う子育て支援の役割は、より重要性を増している³⁾という見方が示されているが、こうした背景には多様化する保育ニーズに応じた保育や、特別なニーズを有する家庭への支援、児童虐待の発生予防及び発生時の迅速かつ的確な対応といった子育て家庭への多様な支援課題が関係している⁴⁾。加えて、保育指針では保育所を利用する在園児の保護者を対象とした子育て支援だけでなく、保育所を利用していない地域の保護者に対する子育て支援に係る記載内容⁵⁾も確認でき、その内容から保育所の子育て支援は地域のすべての子育て家庭を対象に展開される必要がみえてくる。

とりわけ保育所の子育て支援の役割を強化する動きにつながった児童虐待の問題に着目してみると、その発生要因には育児ストレスや育児不安が関係している⁶⁾ことが先行研究によって明らかにされている。近年では母親の就労形態と育児ストレスの関係性を明らかにしようとする研究⁷⁾も出現しており、働く母親（フルタイムやパート）と専業主婦を比較した場合に、保育所を利用しない専業主婦の方が育児ストレスを抱え込みやすい傾向を示唆する報告もある⁸⁾。前田らによると専業主婦は子どもと一緒に過ごす時間が多くなり母親だけでの子育てとなるため、社会から孤立してしまい閉塞感を感じる⁹⁾傾向を示唆している。専業主婦である母親は子どもの育児によって日中の大半の時間を割かれ、それによって自らの自由な時間を確保しづらくなり、地域とのつながりも希薄化してしまうことで育児不安や育児ストレスを抱え込みやすくなると推察される。

さて、こうした保育所を利用していない保護者まで含む地域の保護者に対する子育て支援の進め方につい

て、保育指針解説は「ソーシャルワークの基本的な姿勢や知識、技術等についても理解を深めた上で、支援を展開していくことが望ましい¹⁰⁾」という方向性を示し、ソーシャルワークを援用した地域子育て支援の展開を推奨している。

一方で、地域の保護者に対し子育て支援を届ける子育て支援センターに関する調査研究によれば、居場所提供や交流事業というセンター内の自己完結的な支援にとどまり、地域のコーディネートやネットワーク作りが機能していない¹¹⁾とする報告があり、地域育て支援活動の展開においてソーシャルワークの援用が有効に作用していない可能性がある。地域の子育て支援に援用するソーシャルワークが円滑に機能し、これまで以上の良質な支援が保護者に提供されるには、現場の実践活動に生かすことができるソーシャルワークを鍵とした地域子育て支援に関する数多くの優れた研究成果の創出が重要となる。

そこで、本稿ではここまでの「ソーシャルワーク」と「地域子育て支援」をキーワードとする子育て支援研究を縦断的にみながら、その研究動向を把握し、今後ソーシャルワークを援用した地域子育て支援が有効に機能するために取り組みが必要となる研究課題を特定することを目的とする。

2 研究の方法

2.1 検索手順と分析対象

国立情報学研究所のNII学術ナビゲーターCiNii Researchを検索エンジンとして活用した。「地域子育て支援」「ソーシャルワーク」というキーワードを使用してAND検索を実施した。なお、最終アクセスは2022（令和4）年6月5日である。

2.2 対象文献の選定基準と研究の分類方法

対象文献の選定基準については、研究目的、方法、結果が特定できず、研究デザインが確立されていない論文

や資料等は除外することとし、原著論文、紀要論文、総説論文、研究報告を対象とした。

また先行研究の分類方法については各文献のテキスト(研究目的-結果-考察部分)の文脈をみて関連性のある研究課題別に整理・分類を図った¹²⁾。

2-3.倫理的配慮

引用する先行研究は出典を明記することで、著作権を侵害しないようにし留意し、文意を損なわないように努めた。

3 研究結果

3-1.地域子育て支援に関する先行研究の時系列変化

検索結果は全25編であり、既述の選定基準に従い抽出された文献数は21編であった。

ソーシャルワークに関係する地域子育て支援に関する研究論文は2000年に出現するが、その後の2006年までの期間で発表は確認できない。2007年から2012年にかけての期間では文献数は10編と増加しており、継続的に研究成果が発表されていた。また2013年から2022年の期間にかけては断続的に10編の研究成果が発表されていた。

3-2.研究課題別にみた分類結果

全21編の文献を研究課題別に分類した結果、Ⅰ.地域子育て支援に援用するソーシャルワークの実体や課題把握に関する研究(11編)、Ⅱ.地域子育て支援のあり方について考察する研究(7編)、Ⅲ.地域子育て支援展開につなげる養成教育のあり方に関する研究(3編)の3つのカテゴリーが抽出された。

Ⅰ. 地域子育て支援に援用するソーシャルワークの実体や課題把握に関する研究(11編)

この研究カテゴリーでは、a.地域子育て支援に援用するソーシャルワークの実体をつかむことを指向する研究(5編)とb.地域子育て支援に援用するソーシャルワーク実践の課題を提起する研究(6編)の2つのサブカテゴリーが抽出された。

a.地域子育て支援に援用するソーシャルワークの実体をつかむことを指向する研究カテゴリーには地域子育て支援拠点事業で展開されている業務内容に着目しコミュニティベースソーシャルワークの機能とどのような関連があるのか探索的に検討を試みる橋本(2011)の研究¹³⁾や保育士がおこなうソーシャルワーク的な保育活動の検討をとおして、「保育ソーシャルワーク」の内実

を明らかにしようとする井上ら(2008)の研究¹⁴⁾等が該当した。

またb.地域子育て支援に援用するソーシャルワーク実践の課題を提起する研究カテゴリーには利用者支援事業において活用されるソーシャルワークが地域子育て支援拠点や子育て広場で展開される可能性と事業成果並びに困難点を明らかにしようとする平田ら(2019)の研究¹⁵⁾や子育て支援センターにおけるソーシャルワーク機能に着目した支援活動内容の分析を通じ、今後の課題と方向性を導くことを目的にした金子(2007)の研究¹⁶⁾等が該当した。

Ⅱ. 地域子育て支援のあり方について考察する研究(7編)

この研究カテゴリーでは先進的な取り組み行う児童家庭支援センターへのインタビュー調査を通して、地域子育て支援の意図や実践を分析し、児童家庭支援センターが担うべき地域子育て支援センターのあり方を検討することを目的とした大澤(2021)の調査研究¹⁷⁾や転勤や転勤の随伴等により生じる「子育ての困り感」の実態を踏まえたうえで、全ての子育て家庭を対象としたソーシャルワークの展開において考慮すべき特性を明らかにしようとする橋本(2017)の研究¹⁸⁾が該当した。また、山本(2000)の保育所機能の変化に焦点をあて、その機能拡大に伴って期待される保育所により家庭支援のあり方について検討する研究¹⁹⁾等もこのカテゴリーに該当した。

Ⅲ. 地域子育て支援展開につなげる養成教育のあり方に関する研究(3編)

この研究カテゴリーでは、地域子育て支援の展開を視野に入れた保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育の在り方を検討するための基礎的知見を得ることを目的とした長谷中(2009)の研究²⁰⁾が該当した。また地域子育て支援の役割を果たすための保育所保育士に求められるソーシャルワークを明らかにし、保育士養成課程におけるソーシャルワークに関する教育について検討する松本(2007)の研究²¹⁾が該当した。さらに子育てニーズを明らかにし、それに対応する地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワークの必要性を示すとともに、地域子育て支援に係わる専門職を育成するファミリーソーシャルワーク実践教育の理論的構造を明らかにすることを目的とした新川(2015)の研究²²⁾がこのカテゴリーに該当した。

表1 「ソーシャルワーク」を鍵とする地域子育て支援に関する研究カテゴリー

No.	タイトル	著者	雑誌名、巻、号、頁	発行年
I. 地域子育て支援に援用するソーシャルワークの実体や課題把握に関する研究(11編)				
a.地域子育て支援に援用するソーシャルワークの実体をつかむことを指向する研究(6編)				
1	地域子育て支援におけるソーシャルワーク的な実践に関する研究--「保育ソーシャルワーク論」の構築に向けて	井上 寿美, 笹倉 千佳弘	関西福祉大学地域社会福祉政策研究所報告書oppq年度Y4sNop	2008年
2	保育所併設型の地域子育て支援拠点における保育士の役割	百瀬 ユカリ, 丸山 アヤ子	秋草学園短期大学紀要 (28), 139-150	2011年
3	子育て子育て環境と子育てサークル支援の関係性--三重県における地域子育て支援拠点調査を通して	新川 泰弘	三重中京大学地域社会研究所報 (23), 129-146	2011年
4	地域を基盤とした子育て支援実践の現状と課題：地域子育て支援拠点事業センター型実践の検証から	橋本 真紀	社会福祉学 52 (1), 41-54	2011年
5	地域子育て支援拠点利用者の子育て環境と利用者ニーズとの関連性：ソーシャルワークの視点から	新川 泰弘	子ども家庭福祉学 (18), 1-13	2018年
b.地域子育て支援に援用するソーシャルワーク実践の課題を提起する研究(5編)				
6	地域子育て支援拠点におけるソーシャルワーク活動--地域子育て支援センター全国調査から	金子 恵美	日本社会事業大学研究紀要 54, 129-150	2007年
7	地域子育て支援拠点利用と子育て環境変化との関連性	新川 泰弘	三重中京大学短期大学部論叢 (48), 199-210頁	2010年
8	子どもの育ちを地域で支えるワンストップ・サービスの開発 - 大学における「地域子どもサロンたんぽぽ」の事例から-	横尾 真佐枝, 梅野 潤子, 山本 利実子, 福 知栄子	中国学園紀要14 139-146	2014年
9	2017年度研究助成報告 地域子育て支援における保護者支援の実態と課題：保育所保育士の経験年数に着目して	飯塚 美穂子	保育ソーシャルワーク学研究 (5) 113-125	2019年
10	利用者支援事業の成果と課題：地域子育て支援拠点へのインタビュー調査から	平田 美智子, 平沼 晶子	和泉短期大学研究紀要(39) 1-10	2019年
11	地域子育て支援拠点におけるソーシャルワークの現状と課題：地域子育て支援拠点従事者研修会を通して	新川 泰弘	関西教育学会年報 (44), 56-60	2020年
II. 地域子育て支援のあり方について考察する研究(7編)				
12	保育所機能の多様化とソーシャルワーク	山本 真実	ソーシャルワーク研究：社会福祉実践の総合研究誌/ソーシャルワーク研究編集委員会編 26(3),193-200	2000年
13	地域子育て支援拠点における利用頻度と子育て子育て環境との関連性：ファミリーソーシャルワークの視点から	新川 泰弘	子ども家庭福祉学 (11) 35-44	2011年
14	地域子育て支援におけるファミリーソーシャルワーク実践の理論的研究：子どもと家庭のウェルビーイングを育む子育て支援の視点から	新川 泰弘	三重中京大学地域社会研究所報 (24), 69-88	2012年
15	地域子育て支援拠点事業における保育ソーシャルワーク実践の可能性	香崎, 智郁代	熊本学園大学博士学位論文	2014年
16	全ての子育て家庭を対象としたソーシャルワーク：子育てに困り感を抱える親たちへの支援とソーシャルワーク	橋本 真紀	ソーシャルワーク研究43 (1), 24-33	2017年
17	子ども・子育て支援に関連する専門職による連携・協働の現状と課題	中 典子, 周防 美智子	中国学園紀要 17, 119-126	2018年
18	社会的養護の可能性と地域子育て支援 - 児童家庭支援センターの取り組みから-	大澤 朋子	実践女子大学生生活科学部紀要 58 1-10	2021年
III. 地域子育て支援展開につなげる養成教育のあり方に関する研究(3編)				
19	保育士に求められるソーシャルワークとその教育の課題 - 地域子育て支援をめぐる動向から-	松本しのぶ	奈良佐保短期大学研究紀要、15, 65-75	2007年
20	地域を基盤としたソーシャルワーク実践を展開できる保育士養成プログラムの開発--地域社会との協働による学生参加型子育て支援の推進	長谷中 崇志	名古屋柳城短期大学研究紀要31, 145-151頁	2009年
21	地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク：実践教育の理論的構造に関する研究	新川 泰弘	関西学院大学院博士学位論文	2015年

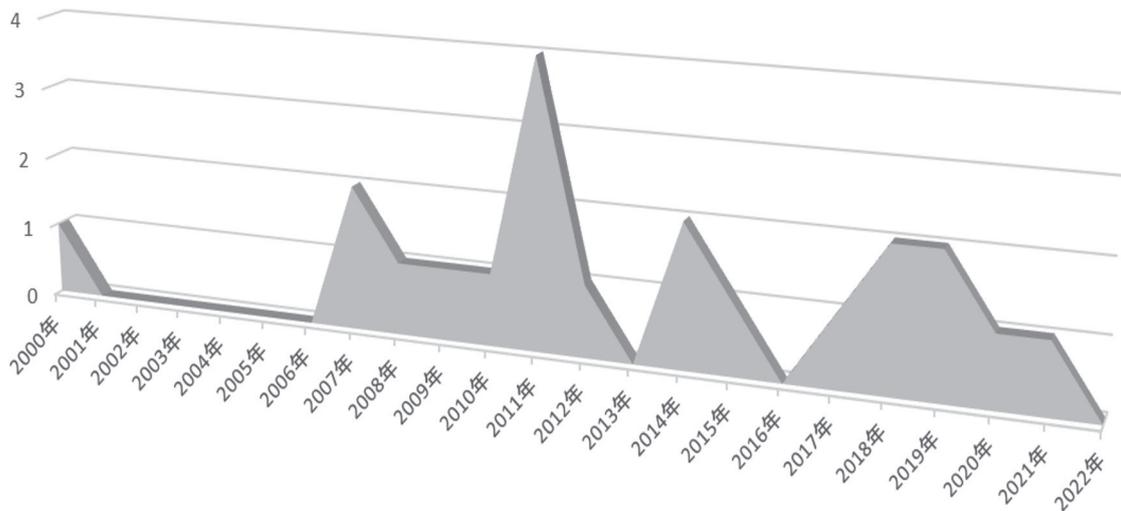


図1 「ソーシャルワーク」を鍵とする地域子育て支援に関する先行研究の年代別推移

IV 考察

1. 縦断的にみるソーシャルワークを鍵とする地域子育て支援に関する研究の萌芽とその動向

地域子育て支援に関する先行研究の縦断的にみると、ソーシャルワークを鍵とする地域子育て支援に関する研究論文は2000年になって初めて発表されている。「育児不安」と「子育て支援」に関する学術的研究及び実践的研究の内容分析を通してここまでの子育て支援研究における展開の特徴をつかもうとする大森らは2000（平成12）年～2001（平成13）年の時期を「子育て支援研究の萌芽期²³⁾」と位置付けている。また現在に至っては子ども虐待の発生の一因として認識されている育児不安²⁴⁾であるが、同じく大森らはこの育児不安に関する研究の取り組みが開始され、認知されるようになってくる時期が1982（昭和57）年からとし、2001（平成13）年までの期間を「育児不安研究の認知期²⁵⁾」と位置付けている。概ね1980年頃より親の育児不安がどういった諸問題へと移行するのかといった類の研究が先行して取り組みられ、その後、子育て不安の軽減ないしは除去を目指すために、育児不安研究に追随する形で2000年頃より子育て支援の研究が果敢に取り組みられるようになったという見方ができる。

そして子育て支援研究への取り組みが始まる契機となった出来事には1990年の1.57ショックによる少子化対策を求める世論の高まりとそれを受けて実施される政府の少子化対策がある²⁶⁾。当時の政府による少子化対策の基本方針を確認しようとすると、1999（平成11）年

12月に公表された少子化対策推進関係閣僚会議による少子化対策推進基本方針²⁷⁾（以下、「基本方針」）でそれを窺うことができる。この基本方針では「少子化の原因と背景」が記載されており、「出生率低下の主な要因としては、晩婚化の進行等による未婚率の上昇²⁸⁾」を指摘している。背景には、「結婚に関する意識の変化と併せて、固定的な性別役割分業を前提とした職場優先の企業風土、核家族化や都市化の進行等により、仕事と子育ての両立の負担感が増大していることや、子育てそのものの負担感が増大している²⁹⁾」という見方が示されている。そして政府の基本方針は、育児負担の軽減を通じた育児不安の緩和・除去を図る手厚い支援を親に提供していくことが結果として少子化対策につながると考えている。

こうした背景を踏まえ、再び地域子育て支援の研究の取り組みに議論が差し戻るが、とくに2000年以降に取り組みられる研究のなかには、この少子化対策が意識され、ソーシャルワークを援用して育児負担感を軽減させ、親の育児不安の軽減・除去に寄与しようとする論文が確認できる。ソーシャルワークを鍵とする地域子育て支援研究の萌芽も大森らのいう「子育て支援研究の萌芽期³⁰⁾」の時期と一致するわけだが、保育施設を利用する在園の保護者に向けた子育て支援だけでなく、広く地域の子育て家庭までを射程にしたすべての親の育児不安の軽減・除去に寄与するためのソーシャルワークに焦点をあてた地域子育て支援に関する研究が2000年に出現しているのである。この裏付けとなる論文が2000年に『保育所機能の多様化とソーシャルワーク』という題目で初めて

ソーシャルワークを鍵とする地域子育て支援に関する研究を発表した山本論文である。その内容は、国民生活の変化や男女共同参画意識の情勢、女性就労の態様など社会的・国民的な時代変化の結果によって生じた「少子社会」への適応要請³¹⁾が日本の課題として提起されており、親の育児不安の軽減・除去が少子化対策に寄与するということを前提に、家庭は個人をとりまくひとつの環境という考え方のもと、あくまで「個人」が幸せの追求単位であることをベースにソーシャルワークをすることがこれからの家庭支援である³²⁾と述べられている。

2000年の山本論文の発表を皮切りにソーシャルワークを鍵にする地域子育て支援研究は前出の研究結果で示すとおりⅠ.地域子育て支援の実体や課題把握に関する研究(11編)、Ⅱ.地域の子育て支援のあり方について考察する研究(7編)、Ⅲ.地域子育て支援展開につなげる養成教育のあり方(3編)という3つのカテゴリーに大別される形で今日に至っている。

2.今後取り組みが求められる研究課題の特定

ここからは、研究対象とした全21編の先行研究の内容を分析することによって今後求められるソーシャルワークに着目した地域子育て支援における研究課題の特定を試みる。

ひとつは地域子育て支援に援用するソーシャルワーク実践モデルの構築といった研究課題が挙げられる。研究カテゴリーⅠでは地域子育て支援に援用するソーシャルワークの実体を明らかにしようとする先行研究が確認された。これらの内容をみると、地域子育て支援に援用するソーシャルワークの実践形態や支援対象の設定は多岐に広がっていた。地域子育て支援に援用するソーシャルワークをミクロレベルで捉える研究³³⁾をはじめ、メゾレベルで捉える研究³⁴⁾、そして保育と社会福祉の学際的領域に位置づく保育ソーシャルワークと捉える研究³⁵⁾、さらにはソーシャルワークとは意を異にするソーシャルワーク的支援方法論と捉える研究³⁶⁾がそれである。地域子育て支援施設で実施される相談支援活動は保育所での相談支援活動とは異なり独特である。カテゴリーⅠに該当する研究では地域の子育て家庭支援の特性として、在園児の保護者とは異なり、日常的・継続的に保育所に登園するわけではなく³⁷⁾、親子とも日々の様子を把握できない中で、一人ひとりに合わせた対応や支援を行うという事は、現状の保育士の業務からみて決して容易なことではない³⁸⁾という指摘がなされている。こうした指摘からは、地域子育て支援で援用するソーシャルワー

クは地域子育て支援の特性を踏まえた独自性のあるソーシャルワーク実践理論として考究される必要性がみえてくる。一連の研究動向を踏まえると、地域子育て支援に援用する支援方法論として、ここまでソーシャルワークの学界で発達してきたソーシャルワーク理論をそのまま地域子育て支援に活用する支援のスタンスが適すのか、あるいは固有のソーシャルワーク実践モデルとして構築されるほうが相応しいのか、はたまたソーシャルワークというよりソーシャルワーク的方法論として提唱される方が望ましいのか、こうしたテーマを論点にさらなる研究がすすんでいくことが期待される。

それともうひとつには、カテゴリーⅡの地域子育て支援のあり方に関する新たな研究課題が提起される。具体的には地域子育て支援に援用するソーシャルワークの多彩な知識や技法を保育者に対しいかに浸透させられるかといった研究課題である。カテゴリーⅠに該当した飯塚によると、「保育そのものに対する負担を前提として、そのうえで保護者に対する支援もおこなうことが求められる現状にあり、地域子育て支援という限られた関わりにおいて、保護者との関係構築や対応に悩みや困難さを感じている保育士も少なくない³⁹⁾」と述べ、保育士がこうした現状からも、地域においてさまざまな状況に置かれている子育て家庭を支えていくためのソーシャルワークの理解や技術の習得が急務である⁴⁰⁾という見解を示している。また伊藤も保護者支援・子育て支援において、保育士等保育者(ないし職員集団)によるソーシャルワークの専門性を踏まえた意図的・意識的実践の重要性⁴¹⁾を指摘している。保育者がソーシャルワークの知識や技法を学び、必要に応じてそれを活用できる状態をつくるには、カテゴリーⅢとして抽出された地域子育て支援展開につなげる養成教育のあり方に関する研究の進展が重要になってくる。しかしながら、このカテゴリーに該当する論文数は3編と少なく、この類の研究への取り組みは停滞している。

現行の保育士養成課程の教育プログラムでは必ずしも地域子育て支援に援用するソーシャルワーク教育を受ける機会が保証されているわけではないため、少なくともソーシャルワークの理解が不足している保育者が実践現場に一定数排出され、地域の子育て家庭への相談支援活動が展開されていると考えられる。今後保育者にソーシャルワークの知識や技法を浸透させていくには、保育士養成課程で学ぶ学生のみならず、研究カテゴリーⅢに該当する新川の研究⁴²⁾にみられた現任保育者まで対象とする地域子育て支援におけるソーシャルワーク教育の

あり方を提案する研究への取り組みが重要な研究課題になると考えられる。

V. おわりに

本稿ではCiNii Researchにおいて「ソーシャルワーク」と「地域子育て支援」というキーワードを採用し、2022（令和4）年6月5日までに収録されている子育て支援研究の文献内容を確認することによって、その研究動向を把握し、ソーシャルワークを援用した地域子育て支援が有効に機能するための研究課題の特定を図った。

分析対象となった21編の先行研究からはⅠ. 地域子育て支援に援用するソーシャルワークの実体や課題把握に関する研究（11編）、Ⅱ. 地域子育て支援のあり方について考察する研究（7編）、Ⅲ. 地域子育て支援展開につなげる養成教育のあり方に関する研究（3編）という3つのカテゴリーが抽出された。

またソーシャルワークを鍵とする地域子育て支援の研究論文は2000年になって初めて発表されており、こうした研究への取り組みの背景にはソーシャルワークを援用して地域の子育て家庭への育児負担感を軽減させ、そこから育児不安の軽減・除去に寄与しようとする考え方が働いていた。

最後に、今後取り組みが必要となる研究課題は2点である。

ひとつは地域子育て支援に援用する独自性あるソーシャルワークの実践モデルの構築という研究課題である。そしてもうひとつはソーシャルワークの知識や技法の浸透を促進するための研究課題であり、具体的には保育士養成課程で学ぶ学生に加え、現任保育者までも対象とする地域子育て支援におけるソーシャルワーク教育のあり方を導く研究の取り組みの活性化が必要となる。

付 記

本研究は、「JSPS科研費 21K02066」の助成を受けたものである。

【注及び引用文献】

- 1) 厚生労働省告示第117号『保育所保育指針＜平成29年告示＞』フレーベル館、2017年。
- 2) 前掲注1)、36-37頁。第4章に子育て支援の章が規定されている。
- 3) 厚生労働省編『保育所保育指針解説』フレーベル館、2018年、6頁。
- 4) 前掲注3) に同じ。
- 5) 前掲注1)、37頁。
- 6) 前田薫・中北裕子「乳幼児をもつ母親の育児ストレスの要因に関する文献検討」三重県立看護大学紀要21、2017年、97頁。
- 7) 前掲注6)、97-108頁。
- 8) 前掲注6)、103頁。
- 9) 前掲注8) に同じ。
- 10) 前掲注3)、331頁。
- 11) 金子恵美「地域子育て支援拠点におけるソーシャルワーク活動—地域子育て支援センター全国調査から—」『日本社会事業大学研究紀要』54、2007年、131頁。
- 12) 分析対象とした文献のうち、新川 泰弘「地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク：実践教育の理論的構造に関する研究」『関西学院大学院博士学位論文』（2015年）については、この学位論文の加筆修正を加えた新川泰弘『地域子育て支援におけるファミリーソーシャルワークの学びと省察』相川書房（2016年）を対象文献として扱った。
- 13) 橋本真紀「地域を基盤とした子育て支援実践の現状と課題：地域子育て支援拠点事業センター型実践の検証から」『社会福祉学』第52巻、第1号、2011年、41-54頁。
- 14) 井上寿美・笹倉千佳弘「地域子育て支援におけるソーシャルワーク的な実践に関する研究—「保育ソーシャルワーク論」の構築に向けて」『関西福祉大学地域社会福祉政策研究所報告書2008年度』2008年、15-20頁。
- 15) 平田美智子・平沼晶子「利用者支援事業の成果と課題：地域子育て支援拠点へのインタビュー調査から」『和泉短期大学研究紀要』（39）、2019年、1-10頁。
- 16) 前掲注11)、129-150頁。
- 17) 大澤朋子「社会的養護の可能性と地域子育て支援—児童家庭支援センターの取り組みから—」『実践女子大学生生活科学部紀要』第58号、2021年、1-10頁。
- 18) 橋本真紀「全ての子育て家庭を対象としたソーシャルワーク—子育てに困り感を抱える親たちへの支援とソーシャルワーク—」『ソーシャルワーク研究』43（1）、2017年、24-33頁。
- 19) 山本真実「保育所機能の多様化とソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』26（3）、2000年、17-24頁。
- 20) 長谷中崇志「地域を基盤としたソーシャルワーク実践を展開できる保育士養成プログラムの開発—地域社会との協働による学生参加型子育て支援の推進」『名古屋柳城短期大学研究紀要』31、2009年、145-151頁。
- 21) 松本しのぶ「保育士に求められるソーシャルワークとその教育の課題—地域子育て支援をめぐる動向から—」『奈良佐保短期大学研究紀要』15、2007年、65-75頁。
- 22) 新川泰弘「地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク：実践教育の理論的構造に関する研究」『関西学院大学院博士学位論文』、2015年。
- 23) 大森弘子・高橋敏之・西山修「育児不安を抱く保護者を支える保育者の専門性と課題—育児不安と子育て支援に関わる先行研究の概観から—」『兵庫教育大学教育実践学論集』第19号、2018年、100頁。
- 24) 前掲注23) を参照。大森らは2002（平成14）年～現在までを「育児不安研究の展開期」と位置づけ、この間に児童虐待の増加をもたらした原因としての育児不安を検討した研究が確認されると指摘している。
検討した研究が見られる
- 25) 前掲注23)、98頁。
- 26) 前掲注23) に同じ。
- 27) 厚生労働省ホームページ「少子化対策推進基本方針について」（少子化対策推進関係閣僚会議「少子化対策推進基本方針」平成11年12月17日）
<https://www.mhlw.go.jp/www1/topics/syousika/>

tp0816-2_18.html、2022年11月10日閲覧。

- 28) 前掲注27) に同じ。
- 29) 前掲注27) に同じ。
- 30) 前掲注23) に同じ。
- 31) 前掲注19)、18頁。
- 32) 前掲注19)、23頁。
- 33) 槇尾真佐枝・梅野潤子・山本利実子・福知栄子「子どもの育ちを地域で支えるワンストップ・サービスの開発ー大学における「地域子どもサロンたんぼぼ」の事例からー」『中国学園紀要』14、2014年、139-146頁を参照。
- 34) 橋本の研究が該当。前掲注12) を参照。
- 35) 百瀬ユカリらの研究が該当。百瀬ユカリ・丸山アヤ子「保育所併設型の地域子育て支援拠点における保育士の役割」『秋草学園短期大学紀要』(28)、2011年、139-150頁を参照。
- 36) 井上らの研究が該当。前掲注13) を参照。
- 37) 飯塚美穂子「2017年度研究助成報告 地域子育て支援における保護者支援の実態と課題：保育所保育士の経験年数に着目して」『保育ソーシャルワーク学研究』(5)、2019年、115頁。
- 38) 前掲注37) に同じ。
- 39) 前掲注37)、116頁。
- 40) 前掲注37)、124頁。
- 41) 伊藤良高「保育ソーシャルワークとは何か」『保育ソーシャルワーク学研究叢書第1巻 保育ソーシャルワークの思想と理論』晃洋書房、2018年、15-16頁。
- 42) 新川泰弘『地域子育て支援におけるファミリーソーシャルワークの学びと省察』相川書房、2016年。

